

公益財団法人茨城県国際交流協会

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	理事長 川俣 勝慶(常勤)	県所管部課	生活環境部国際課	
所在地	水戸市千波町後川745	電話番号	029-241-1611	
ホームページURL	http://www.ia-ibaraki.or.jp	E-mailアドレス	iia@ia-ibaraki.or.jp	
資本金(基本財産)	491,400	千円	設立年月日	平成2年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	300,000	61.1%
	2	県内全市町村	100,000	20.4%
	3	常陽銀行	25,000	5.1%
	4	筑波銀行	16,000	3.3%
	5	日立グループ	10,000	2.0%
	その他	団体 30団体	40,400	8.1%
設立目的	平成2年に県が策定した「茨城県国際交流推進大綱」に基づき、地域レベルでの国際化を進めることを目的として設立された。また、平成24年に公益財団法人に移行し、協会においては、県民の国際交流・協力活動及び国際理解の促進とともに、多文化共生の地域づくりを推進することにより、国際感覚豊かな人材の育成と多様性のある活力にあふれた地域社会の創造に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1	多文化共生推進事業	7,424	4,898	18,538	在住外国人が日々の生活の中で、福祉、労働、教育等あらゆる分野で、日本人住民と同様の情報とサービスが得られ、安心して暮らすことのできる、外国人にも住みやすい地域づくりを進めている。	
	全体事業に占める割合	2.8%	4.8%	21.6%		
事業2	国際理解促進事業	2,486	4,014	3,466	国際活動のシンクタンクとして情報を集積し提供すると共に、留学生や在住する外国人を含めた人材の発掘、育成に努め、国際活動の拡充を図っている。	
	全体事業に占める割合	0.9%	4.0%	4.0%		
事業3	国際交流・協力活動促進	4,931	2,465	1,257	国際交流・協力活動を実践する市町村、市町村国際交流推進組織、民間国際交流協力団体等、各組織間の連携を促進するとともに、必要に応じてこれらの組織団体と協働で事業を実施している。	
	全体事業に占める割合	1.9%	2.4%	1.5%		
その他事業	事業1~3以外	247,581	89,688	62,760	県内企業の事業展開支援や中国に関する情報の収集・提供や友好交流活動を支援する上海事務所設置事業を実施している。 上海事務所設置事業費 24,040千円	
	全体事業に占める割合	94.3%	88.7%	73.0%		
全体事業		262,422	101,065	86,021	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 公益財団法人茨城県国際交流協会 から県民のみなさまへ >

現在、当協会では、県策定の茨城県国際化推進計画(計画期間H23~H27)を基本とし、これに今回の経営評価の結果におけますご指摘を踏まえまして、当協会の今後のあり方を検討し、それを反映した次期中期計画(計画期間H25~H27)を策定すべく検討を進めているところでございます。

今後は、次期中期計画に則り、事業の再構築や職員への意識付けの徹底により、なお一層の経費の節減に努め、限りある財源で最大限の事業効果を追求するとともに、少数精鋭による効率的な組織運営に努めてまいります。

なお、本県における多文化共生社会の実現、国際理解、国際交流及び国際協力の推進のため、県をはじめといたしまして、市町村、市町村国際交流組織、民間団体、企業、ボランティアのみなさま方などとの連携、協働の流れを一層推し進め、あるいは深化させてまいりたいと考えておりますので、県民のみなさまのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年2月 理事長 川俣 勝慶

[経営状況] 公益財団法人茨城県国際交流協会 (単位:千円)

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	264,991	86,034	83,165	△ 2,869	
	経常収益	264,991	86,034	83,165	△ 2,869	
	基本財産運用益	8,348	8,348	8,348	0	
	事業収益	156,886	3,056	15,326	12,270	事業収益の増
	受取補助金等	93,705	70,826	55,042	△ 15,784	県派遣職員人件費の減
	その他収益	6,052	3,804	4,449	645	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	270,955	97,233	86,780	△ 10,453	
	経常費用	270,699	96,548	86,760	△ 9,788	
	事業費	214,881	48,766	47,298	△ 1,468	
	管理費	55,818	47,782	39,462	△ 8,320	
	うち役員人件費	5,244	5,793	5,901	108	
	うち職員人件費	57,775	53,878	36,192	△ 17,686	所長給与等の減
	経常外費用	256	685	20	△ 665	
	一般正味財産増減額	△ 5,964	△ 11,199	△ 3,615	7,584	
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	586,952	575,753	572,138	△ 3,615		
貸借対照表	資産合計	593,219	588,012	575,491	△ 12,521	
	流動資産	88,164	87,933	71,390	△ 16,543	現金預金の減
	固定資産	505,055	500,079	504,101	4,022	
	負債合計	6,267	12,259	3,353	△ 8,906	
	流動負債	1,976	12,259	3,120	△ 9,139	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	4,291	0	233	233	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	586,952	575,753	572,138	△ 3,615		
基本財産充当額	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	84,176	67,915	52,583	△ 15,332	県補助金の減
	委託料	6,370	3,015	15,283	12,268	県委託料の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	90,546	70,930	67,866	△ 3,064	
	財政的関与の割合(%)	34.17%	82.44%	81.60%	△ 0.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	55.4%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費/当期支出合計	20.8%	51.4%	41.9%	△ 9.5	
人件費比率	人件費/事業活動支出	24.0%	59.0%	48.9%	△ 10.1	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	62.7%	7.9%	8.4%	0.5	
流動比率	流動資産/流動負債	4461.7%	717.3%	2288.1%	1570.8	未払金減に伴う流動負債減
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年			平成23年			平成24年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	24	2	1	24	2	1	24	1	1	0	
	計	25	2	2	25	2	2	25	1	2	0	
職員	管理職	3	2	0	2	1	0	2	1	0	0	
	一般職	2	1	0	3	1	0	3	1	0	0	
	嘱託・臨時職員等	13			12			20			8	言語スタッフ・調整員の採用
	計	18	3	0	17	2	0	25	2	0	8	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		1	0	2	1	4	42.8	歳	1.3 年			
											プロパー職員平均給与(年額)	
											1名のため個人情報となる給与は非公開	
											常勤役員平均報酬(年額)	
											1名のため個人情報となる報酬は非公開	

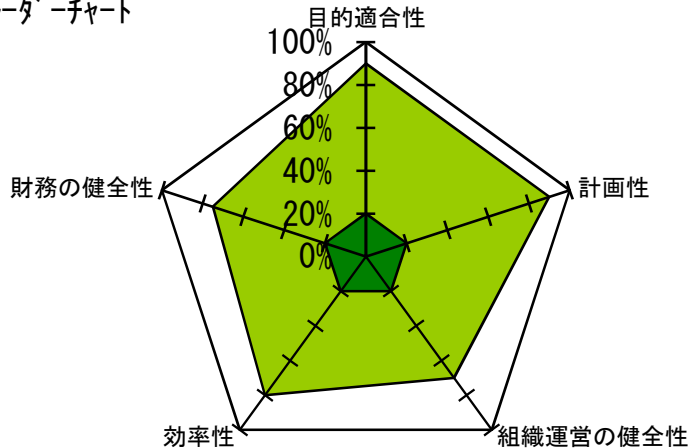
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	18	20	90.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	16	20	80.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	49	81	100	81.0%

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県内在住外国人の増加等により、協会の役割は引き続き重要であり、その事業実施にあたっては、アンケート調査の実施等ニーズ把握に努めている。なお、平成21年度に収益事業が終了したことに伴い、内部留保率が高くなっているが、事業支出が収入を上回る状況にあり、過渡的な段階であると考えている。</p>	<p>平成21年度に策定した中期計画及び平成22年度に県が策定した国際化推進計画に基づき、市町村や企業、民間団体等の活動と連携し、在住外国人を支援するとともに、相互の国際理解を進め多文化共生社会の実現のため、計画目標を設定し事業を実施している。</p>	<p>公認会計士と契約し、適正な会計運営に努めるとともに、新公益法人会計基準を移行前の平成22年度から適用している。なお、外国人支援・国際理解等の事業を実践するため、専門性の高い職員の確保・育成に努めている。また、法令遵守に関する要領の策定や災害時の職員対応マニュアル等も策定している。</p>	<p>人件費・管理費ともに平成22年度と比べ比率が小さくなっており、また、金額も減少していることから効率性は高いと判断している。</p>	<p>低金利の他、賛助会費の伸び悩みなどにより、平成23年度の一般正味財産増減額がマイナスとなった。なお、借入金等はなく、流動比率も依然高いと判断しており、今後は、事業の見直し、組織の再構築等を検討し、段階的に収支均衡を目指していく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>在住外国人の定住化傾向のなかで、事業の見直しや経費の圧縮に努め、多文化共生関連事業の重点的推進などニーズに沿った事業を実施しているところであるが、収益事業の終了（平成21年度）、県補助金の削減等、厳しい運営状況となっている。安定的な事業運営を図るため、事業の再構築に加え、組織体制の見直しを行っていくことが必要であると考えている。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
平成23年3月の大震災後、風評被害対策や災害時に対応可能な体制を整備する等、県内ニーズに迅速に適合する事業実施に努めている。今後とも、事業の必要性を見極めながら、進めていくことが望ましい。	概ね良好である。今後とも、ニーズの把握や事業効果の分析に努め、中期経営計画及び県の国際化推進計画のもと先導的な事業へ重点的に取り組むとともに、市町村、民間団体等との連携を強めていくことが必要である。	研修などを通じ、業務に求められる職員の資質は確保されていると思料されるが、今後、業務ニーズに対応する多様な雇用制度の導入について検討する必要があるものと考えられる。	平成21年度収益事業が終了し事業費減となったが、人件費・管理費の比率及び額が平成22年度から削減されており、効率性は高いと思料される。	補助金等収入の減、県派遣職員人件費の負担等により、平成22年度に引き続き赤字決算となっている。外部資金の積極的な活用や経費の圧縮に努めると同時に、事業内容の見直し等に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>大震災後、在住外国人への情報発信強化や災害時対応体制を整備するなど、県内ニーズに迅速に対応すべく事業を実施している。また、補助金削減等による収入減に対し、事業の見直しや経費の圧縮に努めている。</p> <p>しかし、収益事業の収入（平成21年度）や県補助金の削減等、厳しい運営状況となっているため、引き続き経費削減に努めるほか、外部資金の積極的活用、事業の再構築など安定的な事業運営を目指した施策が必要であると考えている。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 国際理解教育講師等派遣数	件	123	120	100	122	100.0%	100
		2 外国人相談の件数	件	2,315	2,120	2,450	1,979	80.8%	2,500
	健全性	1 賛助会費	千円	1,277	1,142	1,300	1,101	84.7%	1,350
		2 外部資金（民間助成金・事業協力金・寄付金）	千円	6,897	4,381	2,180	3,220	100.0%	2,952
	効率性	1 一般管理費・役員会費の削減額（除人件費）	千円	204	67	50	146	100.0%	50
		2 職員1人当たり事業収入	千円	13,947	4,064	4,794	3,979	83.0%	3,887
平均目標達成度							91.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>プロパー職員1名、県派遣職員2名、その他1名からなる組織の脆弱さは改善されておらず、また、県からの補助金等への依存度が極めて高い運営がなされている。</p> <p>引き続き厳しい経営状況が続くことが見込まれること及び中期計画が平成24年度に終了することを踏まえ、早急に今後の法人のあり方を検討すべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>厳しい経営状況が続いていることから、短期的には事業及び事務の見直しや、収入確保策についての検討など、事業運営について法人とともに協議していく。</p> <p>長期的には財政的な収支均衡を図るとともに、公益財団法人としてふさわしい組織運営・事業運営を行っていくよう、平成24年度中に運営方法について法人と協議し、方向性を打ち出せるよう指導していく。</p>				